

塩 見 治 人 著

現代大量生産体制論

——その成立史的研究——

東京 森 山 書 店 発行

著 者 紹 介

略 歴

- 1943年 京都府に生まれる
1968年 京都大学経済学部卒業
1973年 京都大学大学院経済学研究科博士課程修了
名古屋市立大学経済学部専任講師
1976年 名古屋市立大学経済学部助教授 現在に至る
著 書 共訳『20世紀新工場制度の成立』 D.ネルソン
著（広文社，1978年）
「機械製作工場」（堀江英一編著『イギリス工場
制度の成立』ミネルヴァ書房，1971年所収）

現住所 〒 468 名古屋市天白区天白町平針川田2545の3

著者との協定に
より検印を省略
いたします

現代大量生産体制論

1978年11月28日 初版発行

1979年3月30日 再刷発行

著者者 © しお み はる ひと
塩 見 治 人

発行者 菅 田 直 実

発行所 有限 森 山 書 店 東京都千代田区神田小川町 1-3
会社 小川町ビル (〒 101)
電話 代表 (03) 293-7061 振替口座 東京 8-32919

落丁・乱丁はお取りかえします 印刷・長塚印刷 製本・永沢製本

は し が き

大量生産 = 大量販売 = 大量消費の連鎖によってつくりだされる生活環境は、人類史上、過去1世紀にも満たない極めて独自のものである。しかも、われわれ戦後日本経済の高度成長期を体験してきた者にとっては、すぐれて現代的な環境でもあった。このような今日の生活環境のいわば震源地をなすものは、いうまでもなく現代巨大企業によってコントロールされている現代大量生産体制にほかならない。

本書は、とかく19世紀の大工業ないし近代工業の延長上で理解されることの多かった現代巨大産業企業の基礎をなす現代大量生産体制を、それ自体が新しい時代をかたちづくる原理となるような独自のものであるとして扱ええすことを意図しており、この視角から、現代大量生産体制を歴史的アプローチにより論理的・実証的にあきらかにしようとするものである。

したがって、私の直接的な研究領域は、本書を通して、大量生産体制そのものに厳しく限定されており、企業の生産過程に焦点があてられている。例えば、隅から隅まで現代的なチャップリンの『モダン・タイムス』（1936年作品）が描いた20世紀のうちの、つぎのような局面である。

……ストーリーが展開をはじめると、職工は、ちょうど屠殺場に駆りたてられる豚のように、労働者階級のマスとして地下鉄の出口からはき出されてくる。タイム・カードを押して工場に入る。そこは、目を奪うばかりの現代科学・技術の結晶体＝現代大量生産工場である。始業を告げるサイレン。コンベア・ベルトが始動する。ここでは、コンベア・ベルトがすべての専制君主である。一日中、目の前に流れてくる部品のネジを、スパナーで締めつけるだけが職工の仕事である。家庭用品の一部なのか、建設機械の一部なのか、それとも近代兵器の一部なのか、職工にはおそらく分っていないし、彼にとっては、それはどうでもよいことなのだ。職工は、ワキの下をチラッとかいたその数秒だけで、流れに遅れ、機械に吸い込まれてしまう。やがて、職工の額に汗が光る。彼の汗をふくのは、目上の職長である。職工がトイレにたつ。彼の交

替役は、ここでも、職長しかいないのだ。この逆説を可能するのは、コンベア・ベルトなのだ。職工がトイレで一服つけている。と、たちまちテレビによる社長の一喝。監視の目はトイレの中まで光っている。真の専制君主は、ここでは、実は、コンベア・ベルトではなかったのだ。……ランチ・タイム。自動食事機械の実験。「これはダメだ、実用にならない」社長はこの一言を残してさっさとひきあげる。……午後の作業開始。コンベア・ベルトのスピードは一段と速い。職工は、ついに気が狂ってしまい、救急車で病院に送られてゆく。……

私は、本書の問題を追求するために、つぎのような論理構成をとっている。

(1) まず、現代大量生産体制の成立過程が一貫して機械工業に依拠して説明されている。近代機械工業史が、このような形で、一貫して系統的に説明されたのは、おそらくこれがはじめてであろう。機械工業は、生産過程が複雑で分析が困難であるうえに、資料的制約を免れえなかったが、その現代大量生産体制成立史における重要性のゆえに、あえてこれを選んだ。この場合、経済史・経営史とくに企業史と管理史・組合史・技術史における研究史上の蓄積がおおいに役立っている。

(2) つぎに、大量生産体制とは、一定の作業機構と管理機構の統合体として1個の独立の完結した生産システムであるということである。本書では、歴史上に存在した自立的な生産システムとしての企業の大量生産体制を分析対象とし、トータル・システムの立場から問題にしようとしてとめている。私が、事例研究の際に、必ず職場体系・経営体系とその規模・生産能力を提示してから分析に入ったのは、このためである。個々の作業・個々の機械・個々の工程などは、私の直接的な問題ではなかった。少くとも資本主義的生産においては、このような形態では存在しなかったからである。従来の工場論や技術史論は、トータル・システムの一局面の叙述であったり、数々の自立的なシステムそれぞれの中から任意に抽出された局面の寄せ木細工であったりすることが多かった。私は、そのような方法を極力避けている。

(3) 最後に、機械工業による現代大量生産体制成立史をより一般的な問題に還元するために、あるいは機械工業の特殊性・独自性をより強調するために、私

は絶えず綿工業と製鉄業を評価の尺度にもっていた。綿工業は、イギリス産業革命期に典型的な工場をつくりだし、その工場の内部構造は今日も基本的な変化がみられない産業であり、一方製鉄業は、19世紀後葉に今日につらなる工場結合体＝鉄鋼一貫製鉄所をつくりだし、19世紀から今日にかけて生産システムを大きく変革した産業である。本書では、これらの産業が、主題の展開に必要な限りで利用されている。

以上の意図が本書の内容において成功を納めているか否かは、諸先学の御批判をまつばかりである。

さて、私が本書の作業に着手した頃、1977年4月20日にカーター米大統領が「エネルギー教書」を議会に送った。当時の『朝日新聞』は、「大量消費社会の転換図る」・「今こそ節約戦争」などの見出しを掲げ、都留重人氏が「範とすべき英断—『アメリカの世紀』に幕」というつぎのようなコメントを寄せている。

「1875年から1975年へかけての百年は『アメリカの世紀』といわれる。自動車の普及と石油依存の経済がこの『世紀』を特徴付け、フォードとロックフェラーという産業界の二大巨人が、その象徴的存在であった。これは、1775年から1875年へかけての百年が、鉄道の普及を主軸とした『イギリスの世紀』といわれたのと対照的である。

こんどのカーター『エネルギー教書』を読むと、あらためて『アメリカの世紀』は終わりつつあるのではないか、の感を深くする。鉄道が長い年月をかけて斜陽化していったのと同じように、ガソリンを燃料とする自動車も、それがいちばん発達した国において、今や抑制措置の対象とならざるをえない状態となったようだ。」（『朝日新聞』1977年4月21日 夕刊）

1973年の「石油ショック」にはじまる世界経済の停滞を、19世紀前葉・19世紀後葉・1930年代につづく第4コンドラチェフ循環の後退・不況局面として位置づける論説（「野村総研が“超長期”見通し」、『日刊工業新聞』1977年9月22日）さえ見られる現代資本主義の今日の問題は、現代大量生産体制論の視角から考察すべき課題を鋭く提起しているが、これについては別の機会に譲らねばならなかった。

本書は、1971年から1977年にかけて、堀江英一編著『イギリス工場制度の成立』（1971年）・『経済論叢』（第109巻・第2号・1972年、第111巻・第2号・第4号

1973年)・『オイコノミカ』(第10巻・第1号・1973年, 第11巻・第1号・1974年, 第12巻・第1号・1975年, 第14巻・第1号・1977年)・『経営史学』(第10巻・第2号・1975年)・『土地制度史学』(第69号・1975年)において発表した私の既発表論文が基礎になっている。だが, 本書の論理構成のために, これらの旧論文を自由に組みかえ・削除し, 事実認識の誤りを修正し, 必要な新執筆部分をつけ加えたので, 旧論文はかならずしも原型をとどめてはいない。技術上の顧慮ばかりでなく, 内容上の再編成もいくらか含まれている。それらが発展的な意味での思考の深まりを伴っているかどうかは, 諸先学の御教示にまきたい。

このような研究の過程で, 私がきわめて恵まれた環境におかれてきたことを, いまあらためて想起している。学部・大学院時代をつうじての指導教官として教えをうけてきた堀江英一先生には, ことに厚い感謝の意を捧げたい。先生のひとかたならぬ御鞭撻により, 拙い成果を一書として報告できるに至った。

私の問題にくり返し, 厳しい共同討論の場を与えていただいた堀江先生および気鋭の研究者諸氏の集う「現代独占研究会」から得た学問的刺激は, 私の研究生活にとって全く貴重なものであった。

本書のために貴重な文献の借用をお許しいただき, また適切な御教示をいただいていた小林袈裟治, 島弘, 高寺貞男, 鳥羽欽一郎, 中川敬一郎, 永田啓恭の諸先生方, また直接お目にかかる機会のないまま今日に至ってはいるが本書の実証研究の場で多大に利用させていただいている『経営管理総論』の著者・藻利重隆先生には, この場を借りて心から感謝申し上げたい。さらに, 上梓にあたって多大の御尽力をいただいた森山書店の小梅弥一氏と土屋貞敏氏に, 厚くお礼を申しのべたい。

最後に, 私事ながら母美知子と妻千代美にも一こと謝意をのべておく。二人は私のもっとも身近な後援者であった。

1978年2月3日
雪の平針川田にて

塩 見 治 人

目 次

第 1 章	分析の対象と方法	1
	問題(1) 方法の設定(4) 研究史上の問題(7) 分析対象(11)	
第 2 章	産業革命期の機械工場	13
	——大量生産体制の原基形態——	
第 1 節	初期機械工業とソホー鑄造工場	14
1	初期機械製造工場の形成基盤	14
2	初期機械製造工場	20
3	「ソホー鑄造工場」の位置	25
第 2 節	ソホー鑄造工場の作業機構	28
1	職 場 体 系	29
	〔 1 〕 職場構成(29) 〔 2 〕 職場別機械配置(31)	
	〔 3 〕 職場レイアウト(32)	
2	作 業 組 織	34
	〔 1 〕 作業系列(34) 〔 2 〕 職場別作業組織(35)	
	〔 3 〕 作業内容(37)	
3	労 働 力 構 成	43
	〔 1 〕 鑄造・鍛造工程(Ⅰ, Ⅱ)(45) 〔 2 〕 機械加工工程(Ⅲ)(45) 〔 3 〕 仕上組立工程(Ⅳ, Ⅴ)(46)	
第 3 節	ソホー鑄造工場における工場管理機構	48
1	賃金支払形態による能率増進	48
	〔 1 〕 出来高給制度の成立条件(49) 〔 2 〕 鑄造・鍛造工程(Ⅰ, Ⅱ)(51) 〔 3 〕 機械加工工程(Ⅲ)(51) 〔 4 〕	

仕上組立工程(Ⅳ, Ⅴ) (56)	
2 工場管理組織	61
第4節 綿業工場と初期機械製造工場	62
1 作業機構	65
〔1〕 機械(65) 〔2〕 機械体系(66) 〔3〕 作業組 織(68)	
2 工場管理機構	71
3 初期機械製造工場の歴史的位置	74
第3章 「アメリカン・システム」と作業機構の変革	75
第1節 互換性生産方式の実現条件	76
第2節 品種別・段階的分業の形成	87
〔1〕 ホイットニーのミルロック工場(87) 〔2〕 ノース のミドルタウン工場(92) 〔3〕 初期互換性生産方式の歴史 的位置(94)	
第3節 機械加工ラインの成立	99
〔1〕 スプリングフィールド兵器廠(99) 〔2〕 コルトの ハートフォード工場(106) 〔3〕 ライン生産方式の歴史的 位置(110)	
第4章 アメリカ管理運動と工場管理機構の変革	113
第1節 アメリカ管理運動と東部機械工業	115
第2節 ライン管理組織の無機能化	123
1 「アメリカン・システム」の工場管理機構	123
〔1〕 スプリングフィールド兵器廠(123) 〔2〕 コルト社 のハートフォード工場(131) 〔3〕 ウィンチェスター社の ニューヘブソン工場(135)	
2 その他の機械工業と工場管理機構	144

〔 1 〕 ウォータータウン兵器廠(144)	〔 2 〕 初期自動車工場(147)
第 3 節 テイラー・システムによる管理改革	156
1 テイラー・システムへの地ならし過程	157
2 テイラー・システムによる管理改革	160
〔 1 〕 ウォータータウン兵器廠(160)	〔 2 〕 H.H. フランクリン社のシラキユース工場(165)
第 4 節 テイラー・システムの歴史的位置	172
第 5 章 フォード・システムの生産構造	181
第 1 節 フォード社の経営体系	186
1 フォード社の生産構造	186
〔 I-1 〕 原料生産部門(187)	〔 I-2 〕 自動車製造部門(191)
〔 I-3 〕 動力部門(195)	
2 フォード社の運輸・販売体制	196
〔 II 〕 販売・サービス部門(196)	〔 III 〕 運輸部門(199)
3 機械コンビナート	200
第 2 節 フォード・システムの作業機構	204
1 工場結合体の形成過程	204
〔 1 〕 「マック・アヴィニュー工場段階」(1903~04 年)(204)	
〔 2 〕 「ピケット・アヴィニュー工場」「ベルヴェー・アヴィニュー工場」段階 (1905~06 年)(208)	〔 3 〕 再編・拡充された「ピケット・アヴィニュー工場」段階(1907~09年)(214)
2 ハイランド・パーク工場の機械体系	216
〔 1 〕 部門構成とレイアウト(218)	〔 2 〕 粗形品工程(222)
〔 3 〕 機械加工工程(224)	〔 4 〕 組立工程(228)
3 リバー・ルージュ工場の機械体系	233
4 ハイランド・パーク工場の作業組織と労働力構成	236

	〔 1 〕 ライン生産の直接部門(237)	〔 2 〕 ライン生産の間 接部門・補助部門(251)
第 3 節	フォード・システムの工場管理機構255	
1	フォード社の初期工場管理機構256	
2	ハイランド・パーク工場の生産管理体制.....259	
3	ハイランド・パーク工場の労務管理体制.....264	
	職務分析(265) 昇進制度(268) 賃金支払制度(269)	
	雇用部(272) 社会生活指導部(274)	
4	ハイランド・パーク工場の管理組織と労働力構成276	
第 4 節	フォード・システムの歴史的位 置278	
1	工場結 合 体278	
	独自の作業機構(278) 独自の管理機構(281) 規模規定の独 自の生産力構造による再規定(287)	
2	GM 社のフルライン体制への展開.....294	
第 6 章	現代大量生産体制と現代資本主義303	
	——総括と研究の展望——	
	大量生産体制の発展段階 (総括) (303) 独占資本主義的生産 様式と機械 コンビナート (研究の展望) (308)	

第1章 分析の対象と方法

問 題

表1-1を見ていただきたい。20世紀初頭の製造業には、19世紀にはみられなかった飛躍的に巨大な産業企業がまさに簇生していたが、これらの企業は、基本的には今日の巨大企業として生き残っている。20世紀初頭は、現代巨大産業企業の成立の画期であった。

さて、製造業における現代巨大産業企業すなわち資本主義の現段階＝成熟した独占資本主義段階に支配的な巨大産業資本の基礎は、一般的にいて、現代大量生産体制である。逆に、現代大量生産体制の成立過程は、同時に、現代巨大産業企業の形成過程でもあった(産業企業を簡単に企業とよぼう。以下、私が企業とよぶものは、製造業における個別産業資本＝産業企業である¹⁾)。

本書は、直接的には、このような現代巨大企業の基礎をなす現代大量生産体制を歴史的アプローチによって、論理的・実証的にあきらかにしようとするものである。

もちろん、現代大量生産体制とは、現代巨大企業の生産過程を特徴づける極めて表象的な概念にすぎないが、この場合、私が本書において特に強調したいことは、現代巨大企業の依拠している生産過程は、現代大量生産体制の成立によって、19世紀の企業の生産過程を根本的に変革した内容を持ち、それが新しい段階をかたちづくる原理となる全く独自の規模・構造・機能を実現しているということである。こうして、私は本書で、企業の生産過程という論理レベルにおいて、19世紀の企業と現代巨大企業とを質的・段階的に峻別することを意図している。19世紀の企業と現代巨大企業とがその基礎において発展類型を異にするものとして内容規定されるならば、それは当然、それらの企業の運動の結果として成立する19世紀の資本主義と現代資本主義とを、さらには19世紀的ないし近代的社会と20世紀的ないし現代的社会とを経済史的に段階区分するためのもっとも基

表 1-1 1917 年におけるアメリカ巨大産業企業一覧 (資産1億ドル以上・上位50社)

1917年 ランク	会社名 (1917年)	業種	1917年資産 (100万ドル)	吸収合併・消滅年, 吸収会社名	1967年の会社名, 社名変更年	1967年『フ ォーチュン』 誌ランク
1.	United States Steel Corp.	鉄鋼	2,449.5		同	10
2.	Standard Oil Co. of N.J.	石油精製	574.1		1927 Standard Oil Co. (N.J.)	2
3.	Bethlehem Steel Corp.	鉄鋼	381.5		同	24
4.	Armour & Co.	食品加工	314.1		同	34
5.	Swift & Co.	食品加工	306.3		同	20
6.	Midvale Steel & Ordnance Co.	鉄鋼	270.0	1922 Bethlehem Steel Corp.		(3参照)
7.	International Harvester Co.	農業用機械	264.7		同	26
8.	E.I. du Pont de Nemours & Co.	化学品	263.3		同	13
9.	United States Rubber Co.	ゴム	257.5		1967 Uniroyal	63
10.	Phelps Dodge Corp.	銅	232.3		同	172
11.	General Electric Co.	電気機械	231.6		同	4
12.	Anaconda Copper Mining Co.	銅	225.8		1955 Anaconda Co.	76
13.	American Smelting & Refining Co.	銅	221.8		同	170
14.	Standard Oil Co. of N.Y.	石油精製	204.3		1966 Mobil Oil Corp.	6
15.	Singer Mfg. Co.	ミシン	192.9		1963 Singer Co.	69
16.	Ford Motor Co.	自動車	165.9		同	3
17.	Westinghouse Electric & Mfg. Co.	電気機械	164.7		Westinghouse Electric Corp.	18
18.	American Tobacco Co.	タバコ	164.2		同	91
19.	Jones & Laughlin Steel Co.	鉄鋼	159.6		1922 Jones & Laughlin Steel Corp.	96
20.	Union Carbide & Carbon Corp.	化学品	155.9		1957 Union Carbide Corp.	25
21.	Weyerhaeuser Timber Co.	製材	153.2		1959 Weyerhaeuser Co.	98
22.	B.F. Goodrich Co.	ゴム	146.1		同	83
23.	Central Leather Co.	皮革	145.3	1953 消滅		—
24.	Texas Co.	石油精製	144.5		1959 Texaco	8
25.	Pullman Co.	鉄道用車輛	143.3		1927 Pullman	120
26.	Gulf Oil Corp.	石油精製	142.9		同	9

27. Kennecott Copper Corp.	銅	142.4		同	177
28. American Sugar Refining Co.	砂糖	137.3		1963 American Sugar Co.	190
29. Chile Copper Co.	銅鉱山	136.0	1923 Anaconda Copper Mining Co.		(12 参照)
30. General Motors Corp.	自動車	133.7		同	1
31. American Can Co.	金属 2 次加工	133.1		同	45
32. Consolidation Coal Co.	石炭	127.8	1945 Pittsburgh-Consol. Coal Co.		(42 参照)
33. American Car & Foundry Co.	鉄道用車輛	127.2		1954 ACF Industries	243
34. Standard Oil Co. of Ind.	石油精製	126.9		1931 Standard Oil Co. (Ind.)	17
35. Standard Oil Co. (Calif.)	石油精製	126.9		1926 Standard Oil Co. of Calif.	12
36. American Woolen Co.	毛織物	123.0	1955 Textron American		80
37. Magnolia Petroleum Co.	石油精製	122.8	1925 Standard Oil Co. of N.Y.		(14 参照)
38. Western Electric Co.	電気機械	122.6		同	11
39. Republic Iron & Steel Co.	鉄鋼	122.3		1930 Republic Steel Co.	62
40. Lackawanna Steel Co.	鉄鋼	117.3	1922 Bethlehem Steel Corp.		(3 参照)
41. Wills-Overland Co.	自動車	113.2	1953 Kaiser Mfg. Co.		110
42. Pittsburgh Coal Co.	石炭	112.9	1966 Continental Oil Co.		35
43. Corn Products Refining Co.	食品加工	112.0		1959 Corn Products Co.	74
44. Liggett & Meyers Tobacco Co.	タバコ	111.2		同	220
45. Ohio Cities Gas Co.	ガス	110.0	1965 Union Oil Co. of Calif.		51
46. United Fruit Co.	農産物	109.8		同	(197 ½)
47. Aluminum Co. of America	アルミニウム	104.0		同	56
48. Prairie Oil & Gas Co.	石油ガス採掘	102.6	1932 Consolidated Oil Corp.		47
49. Wilson & Co.	食品加工	102.0	1967 Ling-Temco-Vought		38
50. Philadelphia & Reading Coal & Iron Co.	石炭鉄鉱山	100.0		1955 Philadelphia & Reading Corp.	262

備考 Navin, Thomas R., 'The 500 Largest American Industrials in 1917', *Business History Review*, Vol. XLIV, No. 3 (Autumn, 1970) pp. 369-70. ただし、一部組みかえをおこなった。また『フォーチュン』誌ランクは売上高のランクである。また Chandler, Jr., Alfred D., *The Visible Hand, The Managerial, Revolution in American Business*, (1977), Appendix A. をも参照のこと。業種については *Moody's Manual, Industrials* 各年参照。

礎的かつ一般的な概念が指定されることになる。

- 1) 『資本論』第1巻は資本一般の直接的生産過程の分析に論理レベルを設定しているが、それは同時に個別産業資本の直接的生産過程の分析としての意義をもつ。本稿の実証分析は、それをより具体的な概念になおし、企業の生産過程とよんでいる。

方法の設定

まず、本書の課題の解明にとって、中軸をなす概念を整理しておこう。

経済史学の領域において資本主義発達史は、伝統的には、資本主義的生産の発展段階規定によって段階区分されるのが一般的であるが、この場合、資本主義的生産の発展段階規定は、資本の直接的生産過程を説明する『資本論』の重層的論理体系を歴史的な発展段階規定にくみかえて、企業の生産過程の発展にそくした、「小営業」段階→「マニユファクチュア」段階→「工場」段階という経営形態論によって基礎づけられてきた。また、この場合、「小営業」・「マニユファクチュア」・「工場」などの経営形態は、それ自体より発展していく生産力したがって相対的剰余価値の生産方法の質的・段階的区分を表現する具体的概念であることは、いうまでもない。しかも、それらは、そのような生産力の質的发展諸段階を内包するかぎりでの企業の経営規模そのものの拡大の各段階をも具体的に表現しているのである。それゆえ、「小営業」・「マニユファクチュア」・「工場」などは、それぞれ拡大していく経営規模の隔差をも表現しているが、その隔差自体が、実は、各段階の経営形態の隔差を前提しているのである。

そこで、私は、資本主義的生産の発展を小段階的に確定する経営形態を、以上のかぎりで経営規模の側面から考察する場合、それを生産単位とよんでおく。

つぎに、経営形態とよんできたものについて、説明しておこう。企業の生産過程は、その生産関係の側面を捨象しそれ自体としてとりだせば、労働対象・労働手段(これら2つは生産手段とよばれる)・労働力から構成され、生産的労働がとりおこなわれる歴史貫通的な労働過程である。しかも、資本主義発達史において、企業の生産過程は、生れながらに社会的労働過程であった。一定の社会的労働過程を前提とすれば、労働対象にはたらきかける生産的労働は労働組織に編成され、労働力は労働組織に媒介された労働力構成＝職種構成を形成し、また労働手段は

労働手段体系に編成されて、これらが全体で労働機構を構成している。さらに、このような労働機構は、これを全体的に調整・統合する指揮・監督・媒介の機能を不可欠とするから、生産的労働からこの特殊な機能が分離され、ここに管理労働が自立化する。個人的労働過程の生産的労働は、実は、一定の社会的労働過程に達すると、労働対象に直接的にはたらかける作業労働と指揮・監督・媒介の機能を専門的におこなう管理労働に分離してくる。この管理労働といえども、生産的労働一般の編成原理に従うことはいうまでもない。

こうして、社会的労働過程は、(1)作業労働を媒介する作業労働組織(以下簡単に作業組織とよぶ)・作業労働力構成・作業労働手段体系(作業手段体系)という3つの要因からなる作業労働機構(作業機構)と、(2)管理労働を媒介する管理労働組織(管理組織)・管理労働力構成・管理労働手段体系(管理手段体系)という3つの要因からなる管理労働機構(管理機構、より厳密には工場管理機構)から構成される生産システムである。これら6つの生産的労働の媒介要因は、生産システムの編成規定要因であり、また生産システムの生産力規定要因・規模規定要因ではあるが、これらの媒介要因のうち何がもっとも重要な規定要因になるかは、生産システムのそれぞれの発展段階によって異なる。²⁾

さきに、経営形態とよんだものは、この限りでの作業機構と管理機構から構成される生産システムのことで、本書ではこれに生産力構造という用語を用いている。生産力構造それ自体は、第1に「生産力水準を具体的に表現するところの労働過程の技術的・社会的結合の様式」³⁾つまり『資本論』が「労働過程の技術的および社会的諸条件、したがって生産様式そのもの」(『資本論』、大月書店版マルクス・エンゲルス全集第23巻a, 414ページ。同書の引用については以下同じ)とよんだものであり、第2に経営規模水準を具体的に表現するところの一定の使用価値生産のための労働過程の自立した技術的単位をなす生産単位形態でもある。⁴⁾

ところで、「小営業」・「マニュファクチュア」・「工場」などの生産力構造は、歴史的には資本主義的生産関係のもとで「それとともに開花しそのもとで開花した」(『資本論』、全集版23b, 995ページ)のであり、具体的には「資本主義的形態」(『資本論』、全集版23b, 814ページ)においてのみ存在し、「資本主義的充用」(同書、

全集版 23a, 548 ページ)がおこなわれてきた。つまり、このような生産力構造は資本主義的生产力構造ないし「独自の資本主義的生产様式」(同書, 全集版 23b, 814-5 ページ)として、例えば「工場」は資本主義的工場つまり資本を専制君主とする工場制度として生成し発展してきた。しかしながら、生産力構造それ自体とその「資本主義的形態」ないし「資本主義的充用」とは論理的には厳密に区別されねばならない。資本主義的生产関係を前提とすれば、生産力構造は資本の意図によって充用される生産的労働の充用形態を規定しているから、この限りで、生産力構造そのものは企業の生産過程においてとりむすばれている生産関係=賃労働・資本関係(労資関係)を媒介し、それにより具体的・特殊的な内容規定を与えるものである。さきにのべた生産力構造を構成する6つの生産的労働の媒介要因は、ここでは、労資関係の内容規定要因の1つに転化する⁵⁾。逆に、労資関係は、歴史貫通的な生産力構造に歴史的・社会的な形態規定・機能規定を与えるのであり、この場合、さきにのべた生産的労働は価値増殖労働としての意義が与えられ、生産力構造を構成する6つの生産的労働の媒介要因は、企業の形態規定要因・機能規定要因に転化する。さらに生産単位は、資本の投資単位=最小必要資本額となるから企業の規模規定要因に転化する。

さて、生産力構造と労資関係の相互規定関係によってつくりあげられるものこそ、資本主義的経済社会の現実的構造=資本主義的生产様式にはかならないが、以上のように概念規定することによってはじめ、生産力構造は、資本主義発達史の段階規定要因となるのである。

本書の19世紀的企业と現代巨大企業とを、企業の生産過程という論理レベルにおいて質的・段階的に峻別するための作業は、生産力構造を構成する6つの生産的労働の媒介要因を使用して企業の生産過程をより具体的に内容規定・形態規定・規模規定・機能規定をするという方法ですすめられる。

- 2) 生産システムを構成する生産的労働を媒介する6つの要因は、もともと個人的労働過程では1人の労働者の人格にゆ着していたものが外化してシステム化したものである。人間の労働は、労働手段をつかって、精神労働にもとづいて肉体労働をおこない、外的自然を意志的に統制する行為として、まったく独自のなものであるが、本書の作業機構とは外化しシステム化した肉体労働の実現機構のことであり、また本書の管理機構とは、同じく精神労働の実現機構の